

平成22年1月25日

## BOPビジネス展開に際しての研究開発推進に関する提言

(社)研究産業協会は、業種横断的な日本の研究開発活動をマネジメント、人材育成、産学官の連携等の観点から推進していく民間企業の集まりであるが、当協会の中に自主的に設置したBOP技術調査委員会での検討を踏まえ、経済産業省を初め官民挙げて本格的取り組みが開始されようとしているBOP(ボトムオブピラミッド)ビジネスの更なる展開を期して、これに関連する一層の技術開発、技術改良、イノベーションが日本とBOP対象の相手国の間において新たなる努力がなされる事を期待して、以下提言する。

1. 経済産業省のBOP政策研究会において、BOPビジネスの推進を図るための検討がなされている事を歓迎し、この検討を踏まえ、関係機関において技術的支援も含め各種の実行支援措置がとられる事を期待する。
2. BOPビジネスの対象者は、これまでの世界のグローバルな社会経済運営、あるいは発展途上国での一次産品の輸出に特化した経済運営等の中で十分な所得を得る事が困難な人達であるが、若年層の人口の増加が大きく、かつ世界の人口比の中では大きな割合を占め、先進国の市場の伸びに限りが見られ始め、またわが国のように人口が減少始めている高齢化社会にとり、将来の大きな可能性を秘めているビジネスの対象者である。しかしながら、技術的な受け入れ能力は大きくない傾向にあり、これを克服する事が重要である。
3. 既に欧米の企業を初め、インド、中国、韓国等の企業においては、極めて小さなロット販売、著しく安い製品の開発、NGOを含めた現地との提携等を開始しており、わが国企業においても早急にマスボリュームマーケットあるいはBOPビジネス領域に技術的対応を含め積極的に取り組んでいく事が望まれる。
4. BOPビジネス製品マーケットの特性を考えると、従来の日本企業製品の持つ高品質、専門家によるメンテナンス、高付加価値等製品をそのまま導入するのは困難であり、現地での生活に密着した製品で、かつ現地と日本とで相互にwinwin関係を構築できる製品、サービスが望まれる事から、BOPビジネス製品については、相応の技術開発、技術改良さらにはイノベーションが必要である。
5. さらに日本のBOPビジネス製品が、発展途上国に押し寄せる低下価格製品に対抗し競争に打ち勝っていくためには、現地材料の活用、現地人材の登用、現地適用の利用形態等に配慮しつつ、日本の優れた技術を活かした低価格化、適正品質の確保、現地ニーズ対応、容易なメンテナンスの達成等の工夫が必要である。
6. しかしながら、日本企業においては、これまで先進国を中心としたマーケットに対する研究開発を中心に行ってきたおり、かつBOP技術製品は当面マーケットが薄く広かつ一製品当たりの利益が極めて小さい事から

経済的なインセンティブが低く、さらに特許、学術論文等の研究評価の観点からのインセンティブも低い状況にならざるを得ない状況である事に注視する必要がある。

7. かつ日本の生活環境とBOPビジネス対象層の生活環境とは、気候風土、文化的な違いも有り大きく異なっており、日本の技術者が現地の製品ニーズを日本に居て適格に理解するには著しい困難が存在し、かつ現地訪問するとしても対象に多様性がありすぎる上に渡航費用、渡航時間、安全のリスク等が大きい状況についても認識する必要がある。

8. 技術立国を標榜する日本は、小型のコンパクトな水処理技術、食品加工保存技術、バイオ技術、リサイクル技術、環境技術等多くの優れた貧困生活克服の技術を有しており、BOPビジネスへの技術的ポテンシャルは高く、如何に上記の困難を乗り越えて行く体制を官民挙げて作り上げていくかが大きな課題である。

9. 特に、研究開発においては、新技術製品開発後の実用化を目指した場合に指摘されている死の谷問題が存在するが、BOPビジネス領域では、通常の死の谷問題以上の大きな問題に遭遇する事が懸念され、BOPビジネスに関係する一同が技術的、経済的、社会的な困難克服に立ち向かっていく事が必要となる。

10. 開発された技術は、開発側の行為だけではなく、利用側が理解し、利用できる技術能力を身につけて初めて適用できるものであり、この観点からBOPビジネスの技術的検討には、発展途上国の技術機関、技術者をも巻き込んで実施していく事が望まれる。

11. 上記考察を踏まえ、BOPビジネス推進の政府、及び関係機関においては、国内及び発展途上国をも巻き込んでの技術的視点に立ち、研究開発推進のための支援体制の一層の充実、新たな整備等の措置がとられるよう提言する。

社団法人研究産業協会  
会長 庄山 悦彦